

commons 30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2024年9月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2024年9月30日

基準価額

21,992 円

(前月末比)

△21 円 (△0.10%)

純資産総額

17.6 億円

(前月末比)

+0.1億円 (0.74%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△0.10%
3ヵ月	△7.77%
6ヵ月	△9.49%
1年	9.49%
3年	25.19%
5年	80.35%
10年	-
設定来	119.92%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	92.2
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.0
現金等・その他	△0.2
構成銘柄数	30社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	20.4%
化学	16.1%
電気機器	16.1%
卸売業	7.8%
サービス業	7.4%
輸送用機器	6.6%
食料品	5.0%
情報・通信業	4.3%
小売業	4.1%
その他製品	3.6%
金属製品	3.5%
医薬品	2.0%
建設業	1.0%
その他	2.1%

未来コンセプト別比率

ウェルネス	17.1%
生活ソリューション	14.8%
精密テクノロジー	14.1%
新素材	10.9%
快適空間	10.0%
資源・エネルギー	8.8%
地球開発	6.9%
未来移動体	6.6%
社会インフラ	4.9%
ライフサイクル	3.8%
その他	2.1%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	5.0%
2 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.9%
3 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.8%
4 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	4.4%
5 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.3%
6 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.1%
7 シスメックス	ウェルネス	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1、成長するグローバルニッチのリーダー	4.1%
8 セブン&アイ・ホールディングス	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	4.1%
9 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	3.9%
10 ユニ・チャーム	ライフサイクル	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長	3.8%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

9月のファンドの月間リターンは▲0.10%の下落となりました。

◎運用責任者メッセージ

9月の内外株式市場では、米国の連邦公開市場委員会（FOMC）で0.5%の政策金利の引き下げが決定されたことや、中国で大規模な景気刺激策が決定されたことなどから、世界的な株高となりました。米国のNYダウやS&P500、中国、香港、インドなどの株式市場では代表的な株価指数が年初来高値を更新しました。一方で、国内市場では自民党総裁選挙や円高などから大幅に下落する場面も見られました。業種別では、東証33業種のうち繊維製品、空運業、倉庫運輸が騰落率上位、医薬品、鉱業、証券業が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で+0.03%の上昇となりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲1.53%、日経平均株価は▲1.88%の下落となりました。

投資先29銘柄中、10銘柄が値上がりし、19銘柄が値下がりました。上場来高値を更新した銘柄は2銘柄、年初来高値を更新した銘柄は6銘柄ありました。

個別銘柄の月間騰落率では、資生堂+18.83%、KADOKAWA+9.85%、ダイキン工業+8.45%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、エーザイ▲12.65%、ディスコ▲12.12%、楽天G▲10.44%となりました。

株式の組入比率は97.9%と前月比+2.9%の上昇となりました。当ファンドの組入銘柄数は変わらずの29社となっています。

国内株式市場は、夏以降、変動幅が大きい状況が続いています。また、石破政権が誕生し、地方創生関連銘柄や防衛産業に注目が集まっています。ただし、衆議院選挙や米国大統領選挙も間近に迫り政治リスクが意識されています。さらに緊迫度が高まる中東情勢も株式市場の上値を重くしています。こうした政治要因や地政学的リスクが一段落すれば年末にかけて株式市場は堅調になると考えています。引き続き、NISAの成長投資枠の対象となっている国内アクティブファンドである当ファンドをよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6988) 日東電工

日東電工は9月13日に2024年度会社説明会が開催されました。中期経営計画の進捗や今後の成長ポテンシャルとなる製品の紹介がなされ、期待値が高まる内容だったと考えています。具体的には、祖業であるインダストリアルテープ事業において、欧州における法規制の後押しもあり、電気剥離技術を生かしたスマートフォン向けのテープで新製品が発表されました。また、同社のこれまでの事業成長を大きく牽引してきたオプトロニクス事業においては、従来の液晶ディスプレイから有機ELへの転換の中で偏光板の搭載点数減少による事業リスクが指摘されておりましたが、事業環境は変化してきています。フォルダブル(折り畳み式)スマートフォンにおいてより技術難易度が上がる中、偏光板レスの市場の拡がり、顧客との対話の中で現実性と蓋然性(確からしさ)を伴ったものとなっています。

これまでも様々な社会の変化や技術革新においてニッチトップを標榜してきた会社だけに、**今後もその変化に適応しながら、ESGニッチトップ企業として業界をリードする存在**となることを期待しております。

アナリスト 古川 輝之

■ (8035) 東京エレクトロン

東京エレクトロンの株価は9月に▲2.00%下落しました。生成AIに関する先行き不透明感などから、半導体関連銘柄が広く株価調整を余儀なくされたことなどによる影響が主な要因と見られます。

一方で、業績は依然として好調です。2025年3月期第1四半期決算(4月～6月)では、前年同期比で大幅な増収増益を達成しました。前年度第1四半期をボトムとする四半期ごと業績の右肩上がりの回復傾向が継続しています。特に、中国向けの前倒し需要や生成AI関連の旺盛な投資需要が業績を後押ししているようです。この業績の好調さを背景に、**通期の業績予想を上方修正しており、過去最高の業績水準を更新する見通し**です。

今後の生成AIの普及スピードや生成AIビジネスのマネタイズの状況、加えてPC、スマホ、データセンターなど半導体の生産を左右する最終需要の回復の力強さなど、引き続き市場動向を注視していきたいと思えます。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (7974) 任天堂

ニンテンドーミュージアム(京都府宇治市)が10月2日にオープンしました。「知る」、「体験する」、「つくる・あそぶ」を通じて、任天堂のものづくりへの想いとこだわりを知る、感じることができる施設です。

祖業の花札から現在の「Nintendo Switch」に至るまでの歴代ゲーム機、ゲームソフトなどが展示されています。また、入館時に付与される専用の「コイン」を使って、これまで任天堂が生み出してきたあそびをより現代的なかたちで体験することができるコーナーもあります。体験コーナーでは、床の巨大な画面を使って遊ぶ百人一首、「ファミコン」などの巨大なコントローラーを2人1組で操作して遊ぶゲーム、巨大なスクリーンでの射撃体験ができるゲーム、部屋の中でバッティング体験ができるゲームなどが配置されています。

シニア・アナリスト 上野 武昭



こどもトラストセミナーで【セブン&アイ】を体験しよう！2024

2024年8月18日（日）、コモンズ30マザーファンド投資先企業セブン&アイ・HDの伊藤研修センターにて、こどもトラストセミナーを開催いたしました！

受付を済ませると、まずはイトーヨーカドーとセブン-イレブン、いずれか自分が着てみたい制服に着替えませす。



小鷹さまのお話を聞きます

さあ、講義スタートです！

伊藤研修センターの小鷹さまがクイズを交え、セブン&アイ・HDのことや接客の基本、商品陳列での工夫についてご説明くださいました。セブン&アイ・HDってどんな会社なの？お店の数はどのくらいあるの？といったことから、接客や商品陳列をする上で気を付けているポイントまで、本物の店舗オーナーさんになるかのようにセブン&アイ・HDの取組について学ぶことができました。

そしてここからは、お待ちかねの商品陳列&レジ打ち体験です！

陳列では、見やすく商品を手に取ってもらえるようなたくさんの工夫を凝らしていることを教えていただきました。お菓子の種類やメーカーによって置き場を揃えてまとめたり、仕切り板を商品と商品の間に入れることで商品を見やすくしたり…そんなところを意識して取り組みました。

次は、店員さん役とお客様役に分かれて、レジ打ち体験を行います。

レジ打ち体験では、笑顔で目を見て接客をすること、言葉遣いに気を付けることのほか、ペットボトルの飲み口には触れないことや両手で商品を扱うことなど、子どもたちの理解度に合わせた接客のポイントを教えてくださいました。

商品陳列体験&レジ打ち体験を通して、商品に触れるだけでなく、**その先にいるお客様を想う気持ち、“お客様の立場に立って考えることの大切さ”**を知ることができました。

続いては、場所を移動して、お寿司づくり体験&試食会です！

専用のブラシを使って爪の間までしっかりきれいに洗い、徹底した衛生管理の元、セブン&アイ・HDのお惣菜が作られていることを体感します。お寿司づくりでは、シャリが自動で次々と出てくる機械に子どもたちも興味津々。

すっかりお昼の時間になり、ここからは自分で握ったお寿司の試食タイムです。

とっても美味しそうに食べていて、食堂に子どもたちの笑顔があふれていました。



皆で記念撮影



お手紙の一部をご紹介します

おなかもいっぱいになったところで、担当アナリストの上野からこども投資家である子どもたちへ、コモンズ投信がなぜセブン&アイ・HDへ投資をしているのかについて説明しました。

セブン&アイ・HDの店舗数や商品開発におけるこだわりが企業の競争力につながっていること、さらにその競争力は日本のみならず、海外でもしっかり評価され、「食」の強みで成長していることをお話しました。

そして最後に、子どもたちから、セブン&アイ・HDの社長さんと伊藤研修センターのみなさまにお手紙を書きました。

セブン&アイ・HDが店舗で実践している秘密や食の力について体験できた一日になりました。ご参加いただいたみなさまありがとうございました！！

マーケティング部 海野 志帆



【新NISA制度で半年経過】

9月中旬、金融庁から「NISA口座の利用状況に関する調査結果」が公表されました。調査は6月末時点のもので、新NISA制度がスタートして丁度半年が経過した時点のデータです。

それによると、NISA口座数は約2,428万口座に達しました。対象年齢を考慮すると、人口の約20%強が口座を保有していることとなります。NISAがスタートする前は、人口の7%程度が投資信託を保有していたと言われていたので、大きな変化です。資産運用立国に向けて順調にスタートしたと言えるでしょう。

さて、内容を見ると、この6カ月間での買い付け金額は総額約10.1兆円、そのうちつみたて投資枠で約2.2兆円、成長投資枠で約7.9兆円です。商品別では、株式が約3.7兆円、投資信託が約6.1兆円となっています。また、つみたて投資枠約2.2兆円におけるインデックス投信とアクティブ運用投信等の内訳は、インデックス投信が約2兆円、アクティブ運用投信等が約1,000億円となっており、アクティブ運用投信等の利用者は少数派でした。

当社はアクティブ運用の運用会社ですので、この差を見ると、まだまだ頑張らないと！と思いました。

インデックス投信はコスト面で優れていますが、アクティブ投信にも良い面があります。例えば、8月の株価急落時のような場面では、インデックス投信のファンドマネジャーが状況を丁寧に説明することはほとんどありませんが、アクティブ投信のファンドマネジャーはどのように対応したのかなどを丁寧に説明できます。つまり、急落時に運用者の顔が見えることで安心感が得られることが、アクティブ投信のメリットの一つだと思っています。

インデックス投信でベースを作り、慣れてきたら良いアクティブ投信を加えていく、そんな姿が理想的な資産形成ではないかと考えています。その期待に応えられるように、日々丁寧な調査と運用を続けて参ります。引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- 本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- 投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>